

国土交通省関係業界の自主的取組の進捗状況

○国土交通省では、運輸関係団体、社会資本整備関係団体(30団体)による自主的取り組み*について、社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会において、その進捗状況を公表している。

* 2012年度以前は「自主行動計画」として、2013年度以降は「低炭素社会実行計画」として実施されている。

自主行動計画・低炭素社会実行計画 策定団体

産業部門

- 日本造船工業会・日本中小型造船工業会
- 日本鉄道車輛工業会
- 住宅生産団体連合会
- 日本マリン事業協会
- 日本建設業連合会
- 日本船用工業会

業務部門

- 日本冷蔵倉庫協会
- 不動産協会
- 日本倉庫協会
- 日本自動車整備振興会連合会
- 日本ビルディング協会連合会
- 日本ホテル協会
- 日本旅館協会

運輸部門

- 全国通運連盟
- 全日本トラック協会
- 日本民営鉄道協会
- 定期航空協会
- 日本船主協会
- JR7社
(JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、JR貨物)
- 日本内航海運組合総連合会
- 日本バス協会
- 全国ハイヤー・タクシー連合会
- 日本港運協会
- 日本旅客船協会

自主行動計画策定団体：30団体

低炭素社会実行計画（目標年度：2020年）策定団体：29団体

低炭素社会実行計画（目標年度：2030年）策定団体：27団体

国土交通省関係業界の2014年度・2015年度の進捗状況

業種	【業種】	2020年目標						CO2排出量(万t-CO2)		2030年目標		
		目標指標	基準年度	目標水準	実績			2014	2015	目標指標	基準年度	目標水準
					2013	2014	2015					
産業部門	日本造船工業会・日本中小型造船工業会	CO2排出原単位	2012年	▲5%	+17%	+27%	+26%	69.6	69.5	CO2排出量	2013年	▲6.5%
	日本鉄道車輛工業会	CO2排出量	1990年	▲33%	▲22%	▲22%	▲26%	3.6	3.4	CO2排出量	1990年	▲35%
	住宅生産団体連合会	建設段階のCO2排出量 (ライフサイクル全体)	1990年	270万t-CO2 (15.810万t-CO2)	260万t-CO2 (22,183万t-CO2)	235万t-CO2 (21,144万t-CO2)	235万t-CO2 (21,163万t-CO2)	-	-	新築住宅の環境性能	-	新築平均で ZEHの実現
	日本マリン事業協会	CO2排出量	2010年	年率▲1%	▲17%	+10%	+10%	3.3	3.3	CO2排出量	2010年 (2020年)	▲14% (年率▲0.5%)
	日本建設業連合会	CO2排出原単位	1990年	▲20%	▲18%	▲18%	▲19%	438.2	431.3	CO2排出原単位	1990年	▲25%
	日本船用工業会	エネルギー消費原単位	1990年	▲27%	▲30%	▲29%	▲27%	8.5	8.0	エネルギー消費原単位	1990年	▲30%
業務部門	日本冷蔵倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年	▲15%	▲12%	▲13%	▲15%	103.3	98.2	エネルギー消費原単位	1990年	▲20%
	不動産協会	エネルギー消費原単位	2005年	▲25%	▲22%	▲26%	▲27%	-	-	エネルギー消費原単位	2005年	▲30%
	日本倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年	▲16%	▲15%	▲18%	▲19%	106	101	エネルギー消費原単位	1990年	▲20%
	日本自動車整備振興会連合会	CO2排出量	2007年	▲10%	▲8%	▲8%	▲8%	417	418	CO2排出量	2007年	▲15%
	日本ビルディング協会連合会	エネルギー消費原単位	2009年	▲15%	▲12%	-	-	-	-	エネルギー消費原単位	2009年	▲20%
	日本ホテル協会	エネルギー消費原単位	2010年	▲10%	▲9%	▲12%	▲12%	63.6	65.5	エネルギー消費原単位	2010年	▲15%
	日本旅館協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸部門	全国通運連盟	CO2排出量	2009年	▲11%	▲3%	▲3%	▲5%	12.9	12.7	CO2排出量	2009年	▲20.2%
	全日本トラック協会	CO2排出原単位	2005年	▲22%	▲9%	▲7%	▲4%	4,100	4,091	CO2排出原単位	2005年	▲31%
	日本民営鉄道協会	エネルギー消費原単位	2010年	▲5.7%	▲4%	▲6%	▲7%	274	261	エネルギー消費原単位	2010年	▲5.7%以上
	定期航空協会	CO2排出原単位	2005年	▲21%	▲12%	▲16%	▲16%	2,086	2,150	CO2排出原単位	2012年	▲16%
	日本船主協会	CO2排出原単位	1990年	▲20% (2013~2020の平均値)	▲38%	▲43%	▲41%	5,417.2	5,214.5	CO2排出原単位	1990年	▲30% (2020~2030の平均値)
	JR北海道	エネルギー消費原単位	1995年	▲14%	▲14%	▲14%	▲15%	-	-	-	-	-
		省エネルギー車両の保有率	1995年	85%	62%	66%	70%	39	39	-	-	-
	JR東日本	エネルギー消費原単位	2013年	▲6.2%	+0%	▲1%	▲2%	223	216	エネルギー消費原単位	2013年	▲25%
		自営電力のCO2排出係数	1990年	▲30%	▲33%	▲39%	▲39%	-	-	CO2排出量	2013年	▲40%
	JR東海	エネルギー消費原単位	1995年	▲25%	▲26%	▲27%	▲28%	-	-	エネルギー消費原単位	1995年	▲25%
	JR西日本	エネルギー消費量	2010年	▲3%	▲3%	▲2%	▲2%	181.7	177.2	エネルギー消費量	2010年	▲2%
	JR四国	エネルギー消費量	2010年	▲8%	▲5%	▲8%	▲7%	7.7	7.7	エネルギー消費量	2010年	▲8%
	JR九州	エネルギー消費原単位	2011年	▲2.5%	▲0.8%	▲0.6%	▲2.2%	-	-	エネルギー消費原単位	2011年	▲2.5%
		省エネ車両導入比率	-	83%	73%	76%	76%	-	-	省エネ車両導入比率	-	83%
	JR貨物	エネルギー消費原単位	2013年	▲7%	-	▲2%	▲4%	62.3	60.4	エネルギー消費原単位	2013年	▲15%
	日本内航海運組合総連合会	CO2排出量	1990年	▲31%	▲16%	▲15%	▲18%	725.7	703.9	CO2排出量	1990年	▲34%
	日本バス協会	CO2排出原単位	2010年	▲6%	+2%	+3%	+3%	373	366	-	-	-
全国ハイヤー・タクシー連合会	CO2排出量	2010年	▲20%	▲12%	▲15%	▲19%	325	310	CO2排出量	2010年	▲25%	
日本港運協会	CO2排出原単位	2005年	▲12%	▲10%	▲11%	▲11%	38.4	37.7	CO2排出原単位	2005年	▲20%	
日本旅客船協会	CO2排出原単位	1990年	▲6%	▲0.9%	▲2%	▲5%	365.6	350.9	CO2排出原単位	2012年	▲3.6%	